

一人ひとりが大切にされるまち新潟を 青木学市議会通信

2026年 新春号

- 自 宅／〒951-8162
中央区関屋本村町1-35-2
TEL／FAX：025-233-4360
E-mail：manabu@aokimanabu.com
- 新潟市役所
中央区学校町通1番町602-1
TEL：025-228-1000



中原市長(写真・中央)、野島副市長(市長右隣)

1 新年度予算編成に対する要望

私が代表を務める会派「市民ネットにいがた」は、12月中旬、中原市長に対し、新年度予算編成にあたっての要望書を提出しました。物価高騰が続く中、市民の皆様の生活にも様々な影響が出ているものとお察しします。要望書では、こうした物価高騰対策をはじめ、子育て、高齢者、障がい者支援、教育環境の充実、地域経済の活性化、平和行政の推進などを申し入れました。引き続き、本年も市民の皆様のご生活の様子をよくお聞きしながら、暮らしの安心安全を高めていけるよう、必要な策を提起していきます。

以下に主要な要望項目を記します。

(1) 物価高騰対策について

物価高騰が続く中、市民生活、各事業所の活動への影響を的確に把握し、状況に応じて瞬時に適切な支援策を打ち出せるよう万全を期されたい。

(2) 街区単位の液状化対策について

能登半島地震後の液状化対策については、被災住民から「住民負担ゼロ」「100%合意要件の緩和」を求める声も多く出されている。このような現実も踏まえ、住民の意見を的確に反映した対策へ十分な検討を期されたい。

(3) 身寄りのない人への支援について

独居高齢者、身寄りのない人の生活実態を把握しながら、見守り支援、身元保証、死後事務支援のあり方など、新たなニーズに対応する支援策をスピード感を持って構築されたい。

(4) 子育て支援について

母子家庭など低所得世帯では、米価高騰にみられるような物価高が直撃し、食費さえ削らざるを得ない状況が子どもの栄養、ひいては健康に悪影響を与えている。給食費のさらなる軽減など、子どもの食生活を維持する支援策を拡充されたい。

(5) 「耳で聴くハザードマップ」導入について

視覚障がい者や高齢者などがそのエリアの災害危険情報を

音声で確認できるよう「耳で聴くハザードマップ」を導入されたい。

(6) 男女共同参画行動計画及び「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」について

現在策定を進めている第5次男女共同参画行動計画で掲げている指標、目標が着実に達成されるよう取り組まれない。取り分け、今回新設された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく取り組みについては、その課題や進捗状況について、関係者とよく共有し、進められたい。

(7) 多文化共生推進アクションプランについて

本年度取りまとめた多文化共生推進アクションプランが着実に実施されるよう取り組まれない。

(8) 行政の安定的な運営体制構築について

削減超過となっている職員数を早期に回復させるとともに、頻発する災害や増大する行政需要を踏まえ、個々の職員の過度な負担が生じない形で適切に対応できる安定的な運営体制を構築されたい。

(9) 再生可能エネルギーとその積極的活用について

再生可能エネルギー産業を本市の主要、成長産業に位置付け、積極的な取り組みを進められたい。

またカーボンニュートラルの目標達成に向け、本市の公共施設での再生可能エネルギーの利用の拡大を計画的に進められたい。

(10) 企業誘致について

地方に有効な経済政策を国に提起するとともに、人口減少対策の核となる企業の誘致、立地とその環境整備に引き続き全力で当たられたい。

(11) 地域企業への支援について

男女共同参画・子育て支援・障がい者雇用、LGBTQ支援などに積極的に取り組む地域企業への支援を進められたい。

(12) いじめ、不登校、子どもの貧困対策などに取り組むスクールソーシャルワーカーの処遇改善とさらなる人員増を確実に進められたい。

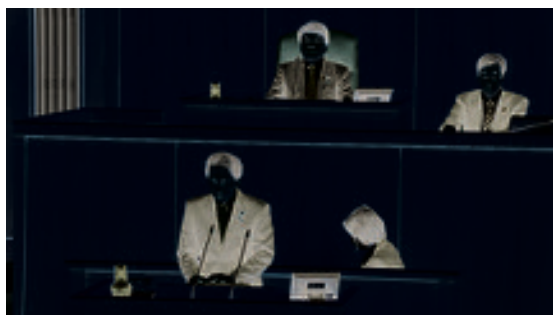
(13) 教育現場の大きな課題となっている教員の多忙化解消に向け、一校一人の教員業務支援員の配置を進められたい。

また精神疾患によって休職する教員も増える傾向にあることから、メンタルヘルス対策などにも、確実に取り組まれない。

(14) 人権尊重を基盤とし、人間関係づくり、性の多様性、ジェンダー平等、性暴力の防止など、子どもたちの安心と尊厳にかかわる幅広いテーマを学ぶ包括的性教育を一層推進されたい。

(15) 終戦80周年、非核平和都市宣言25周年の取り組みを踏まえ、来年以降も多くの市民が戦争、平和について考え、向き合える事業を積極的に進められたい。

2 西堀ローサ問題について



決議の提案

西堀ローサ問題を踏まえ、議会の責任を明らかにし、今後、市民に信頼される市政を築くため、議会としての取り組む姿勢を示す決議を提案しましたが、否決となりました。

市議会12月定例会の最終日、今後、西堀地下施設のあり方を検討する新たな段階に入ることを踏まえ、約10億9,000万円もの損失を市民に与える結果となったことについて、議会として、これまでの市の取り組みに対し監視機能を十分に果たし、適切な是正を求めてきたのか、議会も真摯にその責任を受け止めなければならないと考えました。そこで、

1. 議会としての監視機能や審査機能を、より適切に発揮するよう努めること。
2. 行政との情報共有体制を強化し、必要に応じて意見を述べる体制を整えること。

以上を盛り込んだ決議案を提案しましたが、賛成少数で否決されました。

様々な議論の中で、そもそもこのローサ問題で議会が責任を取る必要があるのかという、私とは全く異なる受け止めの声も聞かれました。

この決議に賛成した会派は、「共産党議員団」、「新市民クラブ」、「ともに躍動する新潟」、「市民ネットにいがた」、「無所属の会」です。

3 多文化共生社会を目指して



市国際課長（写真・左）

多文化共生社会の実現を目指す有志で、「新潟市多文化共生推進アクションプラン」に関する要望書を提出し、市の担当者と意見交換を行いました。

新潟市は一昨年度、多文化共生基本方針を策定し、昨年度はそれに基づきアクションプランを策定しました。基本方針では、本市においても今後外国人の増加が予想される中、外国人との共生に向けた意識の共有と体制の整備が急務となっています。外国人にとって住みやすいまち、誰にとっても住みやすいまちだと言えます。国籍や文化の違いを尊重し合い、一人ひとりが心豊かに暮らすことができるまちを目指していくと謳っています。私たちは、基本方針の策定にあたって要望書を提出し、一定程度意見が反映されたと考えています。

今回のアクションプランについても、課題と考える点を指摘しながら、着実に推進されるよう要望し、認識を共有できる話し合いになったのではないかと考えています。

昨今、排外的な主張や空気が広まっているように感じますが、国籍を問わず市民一人ひとりの人権が大切にされ、安心して暮らせる共生社会を目指していきます。

4 「ノイズム・カンパニー・ニイガタ」による視覚障がい者のためのからだワークショップ

「ノイズム・カンパニー・ニイガタ」のことは多くの方がご存じだと思います。りゅーとぴあ 新潟市民芸術文化会館を拠点に活動する、日本初で唯一の公共劇場専属舞踊団で、国内外で高い評価を得ています。

そのノイズムの地域貢献活動の一環として、7回目となる「視覚障がい者のためのからだワークショップ」が開催されました。ノイズムのメンバーと視覚障がい者がペアを組んで身体を動かしたり、踊ったりします。ノイズムの踊りそのものを視覚で確認することのできない私たちは、このワークショップを通じて、ノイズムの独創的な踊りやその芸術性を感じ、自分たちの身体を使った表現の世界を広げていくことができています。

これからも障がいのあるなしに関わらず、誰もがもっともと文化芸術を楽しめる環境を築いていきたいと思っています。

（写真撮影 遠藤龍）



新潟市教育委員会が初の性暴力に関するアンケート調査を実施

昨年8月、新潟日報が「市立中学校の教員2名が、性暴力行為を行ったとして懲戒免職となった」と報じました。この件について、市教委は被害者のプライバシー保護の観点から、事実関係については公表していません。私は昨年の9月議会で、この件を取り上げ、被害者のプライバシー保護は当然大事であるが、と同時に、重大案件が発生した場合の市民への公表のあり方について、より多角的な面から検討する必要があると提起しました。この私の提起を受け、現在内部で検討を進め、間もなく整理した考えを示す予定となっています。

また併せて、市内の学校現場で性暴力が行われていないかどうかを調査すべきと提起し、市教委は児童生徒と教職員に対し、調査を行いました。結果としては、幾つか改めて教員に指導すべき案件があったが、法律に抵触するものはなかったとのことです。なお、この調査は今後毎年行うとのことです。

今後とも、子どもたちが学校内外で性暴力に巻き込まれることのないよう、その環境づくりに取り組んでいきたいと思っています。